

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 賃金面からのインフレ圧力抑制 (05年1~3月期雇用コスト)

発表日: 05年4月29日(金)

~ 賃金の上昇が抑制されるなか諸手当の伸び鈍化 ~

(No. UI - 020)

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

| | 雇用コスト | | | | | | | | | |
|-------|-------|--------|-------|------|-------|------|--------|------|--------|------|
| | 雇用コスト | | 賃金 報酬 | | 諸手当 | | 物品製造部門 | | サービス部門 | |
| | 賃金 報酬 | 諸手当 | 賃金 報酬 | 諸手当 | 賃金 報酬 | 諸手当 | 賃金 報酬 | 諸手当 | | |
| 02/2Q | +1.0 | (+4.0) | +0.9 | +1.3 | +1.0 | +1.0 | +1.2 | +1.1 | +1.0 | +1.5 |
| 02/3Q | +0.8 | (+3.8) | +0.5 | +1.4 | +0.9 | +0.8 | +1.5 | +0.6 | +0.4 | +1.0 |
| 02/4Q | +0.8 | (+3.5) | +0.6 | +1.6 | +1.1 | +1.1 | +2.0 | +0.6 | +0.4 | +1.2 |
| 03/1Q | +1.2 | (+3.9) | +1.0 | +1.8 | +1.4 | +1.6 | +2.4 | +1.3 | +1.2 | +1.6 |
| 03/2Q | +0.9 | (+3.8) | +0.6 | +1.3 | +1.0 | +1.0 | +1.5 | +0.8 | +0.6 | +1.2 |
| 03/3Q | +1.0 | (+4.0) | +0.7 | +1.7 | +1.1 | +1.0 | +2.0 | +1.1 | +0.9 | +1.5 |
| 03/4Q | +0.8 | (+4.0) | +0.5 | +1.5 | +0.7 | +0.7 | +1.5 | +0.9 | +0.7 | +1.5 |
| 04/1Q | +1.1 | (+3.9) | +0.6 | +2.2 | +1.7 | +1.8 | +3.4 | +0.8 | +0.5 | +1.5 |
| 04/2Q | +0.9 | (+4.0) | +0.6 | +1.6 | +1.0 | +0.6 | +1.5 | +0.9 | +0.5 | +1.7 |
| 04/3Q | +0.9 | (+3.9) | +0.7 | +1.4 | +1.3 | +0.6 | +2.0 | +0.8 | +0.7 | +0.9 |
| 04/4Q | +0.8 | (+3.8) | +0.5 | +1.6 | +1.0 | +0.6 | +2.3 | +0.7 | +0.6 | +1.2 |
| 05/1Q | +0.7 | (+3.4) | +0.6 | +1.2 | +0.5 | +0.6 | +0.9 | +0.6 | +0.5 | +1.2 |

(出所) 労働省

(注) 数字は季調済前月比伸び率。但し、カッコ内は前年同月比伸び率(未季調ベース)。

雇用コストは前期比
+0.7%に鈍化

05年1~3月期の雇用コストは、前期比+0.7%と10~12月期の同+0.8%から鈍化し、98年10~12月期以来の低い伸びにとどまった。賃金・報酬が同+0.6% (10~12月期同+0.5%)と伸びが加速したものの諸手当が同+12% (同+16%)と鈍化した。ただし、今期の雇用コスト上昇分の約60%が諸手当の増加によるものであり、引き続き企業が諸手当の上昇によるコスト増を雇用・賃金の抑制で補っている状況に変化は生じていない。

官民別では、公務員が前期比+1.0% (10~12月期同+0.9%)と加速した一方、民間部門が同+0.6% (同+0.8%)と鈍化した。民間部門の雇用コストは、2004年1~3月期をピークに低下傾向を辿っている。民間部門雇用コストの1~3月期上昇分の60%以上が諸手当の増加によるものであった。中でも、健康保険、ボーナスが雇用コスト増加の3分の1を占めた。一方、公務員の雇用コスト上昇の約半分は諸手当の増加によるものである。特に健康保険が4分の1を占めた。

業種別では、需要の好調な建設業では諸手当の上昇により、また、卸売業、金融・保険・不動産では賃金の上昇により増加ペースが加速した。一方、製造業、輸送、小売、サービスでは拡大ペースが鈍化した。

前年同期比でも
+3.4%に鈍化

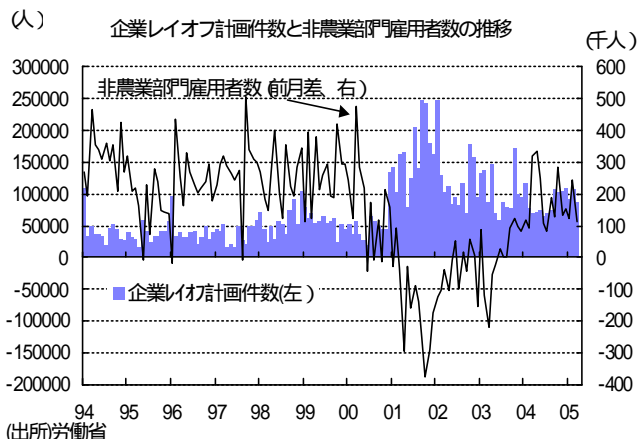
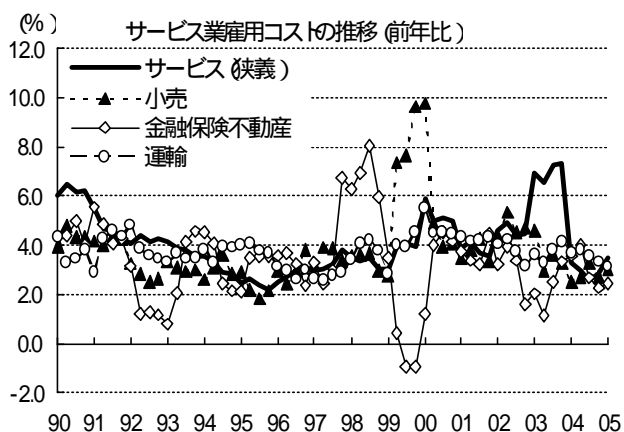
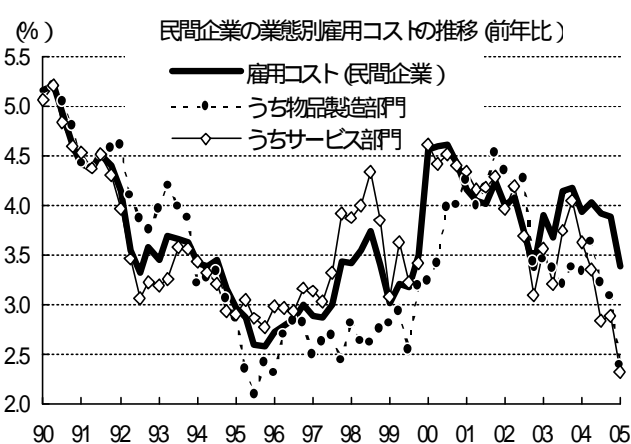
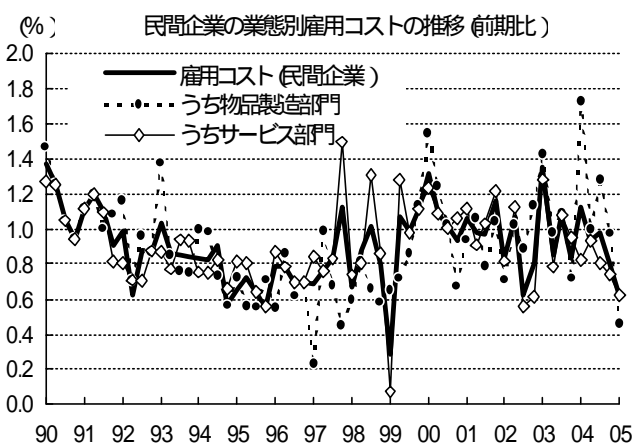
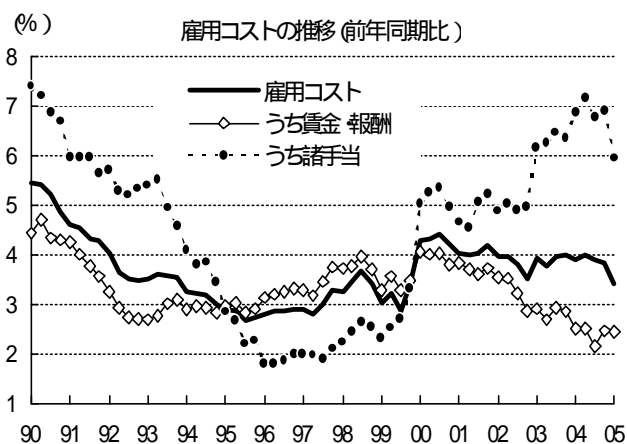
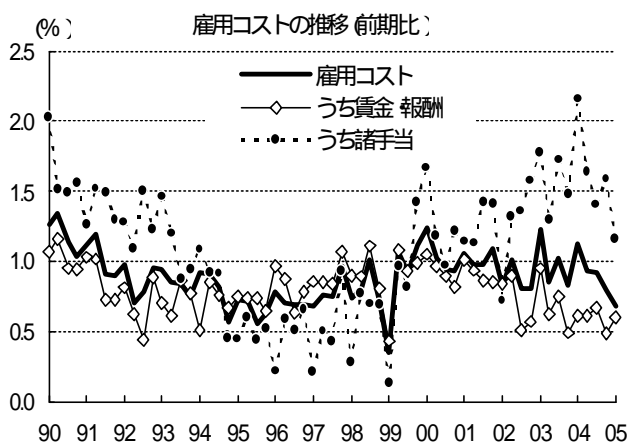
前年同期比でみると、1~3月期の雇用コストは+3.4%と10~12月期の+3.8%から鈍化した。民間部門の雇用コストは、賃金・給与が+24% (10~12月期同+24%)と変わらずとなったものの、諸手当が+5.8% (同+6.9%)に減速したため、全体でも+3.4% (同+3.9%)と鈍化した。一方、公務員は+3.7% (同+3.5%)と加速した。

今後、諸手当の高止
まりに加え、賃金・
報酬の低下も見込み
難く雇用拡大の抑制
要因に

雇用コストの上昇ペースが鈍化していることは、ユニット・レバー・コストの伸び抑制、つまり賃金面からのインフレ圧力が抑制されていることを示している。さらに、雇用者数が増加するなかで低い賃金の伸びが続いており、労働需給があまり引き締まっていなとみられ、賃金面からのインフレ圧力は強まっていない。国内外企業間での競争激化、消費者の低価格志向を背景に、

小売り段階で企業は価格決定力の弱い状況が続いている。その一方で、投入コストの高止まりが続いているため、今後も企業は人件費を抑制する動きを続けると見込まれる。

人件費を抑制するには、雇用コスト或いは雇用者数を抑制しなければならない。雇用コストでは、訴訟制度等の問題によって医療費負担が上昇傾向を辿っていたが、訴訟制度改革法案が成立したため、今後訴訟費用に上限が設けられることで諸手当の伸び加速は避けられるとみられる。他方、賃金は既に過去最低水準の伸びにとどまっており、実質ベースではほとんど上昇していない状況のなか抑制にも限界があり、雇用者数で調整せざるを得ない。今後も景気拡大に伴い雇用者数が増加するものの、過去の景気拡大局面よりも雇用削減や新規雇用の抑制が続くとみられ、雇用の速いペースでの拡大は見込み難い。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命いしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。